



もちづき よしまさ
望月 芳将
(つなぐ)

市 民
企 画

特定健診の受診率向上に向けては

問 受診率をどう分析しているのか。

部長 令和6年度は受診率36.1%で県内28位下位。国民健康保険加入者は70歳から74歳までが44.5%、60代は39.4%、50代は23.2%、40代は17.4%。年代が下がると受診率が低くなっていく傾向である。後期高齢者医療保険加入者は、75歳から79歳は40.4%、80歳から84歳は37.5%、85歳以上で22.5%、こちらは年代が上がると受診率が低くなる傾向である。



問 受診率向上に向けて、若年世代と高齢世代と分けて対策を講じるべきと思うがどうか。

部長 月一回開催の休日健診を進める。高齢世

代は、通院されている方が多く、その際に受診していただくよう勧める。

副市長 若い世代には刺さる言葉がPRに必要。移動手段では、集団健診に宮タクに乗り合いで推奨してみることも検討してみたい。

ホテル誘致の進展は

問 道の駅朝霧高原周辺のホテル誘致の進捗状況は。

部長 環境省と自然公園法の調整は済んでいる。今後のスケジュールは公表されていない。建設費用の高騰と、北陸の震災で国内12カ所の同時計画に遅れが出ている。

問 中心市街地のホテル誘致はどうか。

部長 富士宮駅北口前に**ヴィラタイプ**^{*5}の体験型観光拠点となる宿泊施設の誘致が、民間事業として行われる。

市長 西町周辺の発展として、宮町の静岡銀行が移転した跡地に市としてホテルを誘致したいと思っている。実現すれば富士宮市は変わっていくと思う。



こまつ かいぞう
小松 快造
(つなぐ)

産業振興

持続可能な農業への取組について

問 ①大規模化により増収をするためには圃場整備が必要と考えるが当局はどのように考えるか伺う。

②遊休農地（耕作放棄地）を借り受けて営農する場合、必要な手続きについて伺う。

③6次産業化の推進も必要と考えるがいかがか。



部長 ①当市の農地は、区画の狭小、不整形、耕作者が分散した農地が多く、農業者の減少などにより遊休化する農地が散見されている。市としても農地を成形し大規模化を図ることで、生産者の増収につながることは認識している。しかし、圃場整備事業には莫大な費用を要する。一般的に受益者がその費用を負担しなければならない。受益者が負担し

ない場合、当該事業を要望する際に、事業完了後5年以内に販売額を20%以上向上させるなど様々な採択要件が課される場合もある。

②農地借受け条件は、農地法3条の規定による許可申請書、営農計画書、公図など書類提出が必要となる。意欲的な農業者の経営発展を支援する荒廃農地再生集積促進事業を実施している。この事業は、農業振興地域の農用地区域いわゆる青地農地であり、所有権の移転または農地中間管理事業によって権利移転した農地において、事業実施後5年以上耕作することが必要要件となる。

③6次産業化のメリットは、経営の安定や地域への貢献の実現に向け重要な施策である。市では特産品開発・付加価値向上等推進事業補助金の対象になる場合もあるので相談をいただきたい。

6次産業化：農業者が、農産物の生産だけでなく、加工、販売までを取り組み、付加価値を高めること。